

非財務データ

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
環境e-ラーニング受講率(%)	99.9	99	97	92	—
環境監査員養成研修実施回数(回)	1	1	1	1	2
環境親和型重点製品の売上高(百万円)	251,242	250,765	200,121	163,004	178,479
環境親和型重点製品の売上比率(%)	24.4	22.4	21.2	21.4	20.2
原油換算エネルギー使用量(kl/年)	507,210	966,617	1,011,641	915,129	1,035,053
CO2排出量(千t-CO2/年)*1	1,062	1,913	2,216	1,995	2,319
CO2排出量原単位(t-CO2/百万円)	1.373	1.71	2.351	2.619	2.631
廃棄物・有価物発生量の総排出量(千t/年)	241	758	824	761	879
廃棄物・有価物発生量の活動量原単位(t/百万円)	0.310	0.677	0.824	0.999	0.974
再資源化率(%)	89.1	81	77.4	76.7	74.6
再資源化量(t)	192,037	634,633	615,212	568,586	641,068
最終処分量(t)	21,948	149,052	180,075	172,688	218,456
ゼロエミッション(最終処分率0.5%未満)の事業所数*2	19	17	14	19	17
水使用量(千m³)	10,782	14,737	11,602	11,349	12,186
水使用量の原単位(m³/百万円)*3	10.436	13.171	12.307	14.901	13.826
化学物質大気排出量(t)	254	182	86	88	235
従業員意識調査におけるエンゲージメント指標の肯定的評価の比率(%)*4	76	71	56	59	53
ダイバーシティ採用比率(単体)(%)*5	62.0	66.3	50	11	34
新卒採用(総合職)における女性の採用比率(技術系)(単体)(%)*6	8.3	6.3	7	8	10
新卒採用(総合職)における女性の採用比率(事務系)(単体)(%)*6	14.4	35.7	60	33	36
女性管理職比率(単体)(%)*7	2.4	2.2	1.8	1.5	1.4
女性総合職比率(単体・在勤)(%)	5.7	5.8	6.3	5.3	4.8
女性総合職社員数(単体)(人)	124	116	112	106	101
年間総労働時間(単体・間接員)(時間)*8	2,016	2,056	2,078	2,028	1,980
労働災害度数率*9	0.33	0.45	0.30	0.23	0.27
従業員数(人)	21,456	26,496	27,771	28,620	29,805
従業員数(単体)(人)	5,759	5,754	5,889	6,623	7,022
従業員数(単体・男性)(人)	4,931	4,927	5,068	5,826	6,215
従業員数(単体・女性)(人)	828	827	821	797	807
平均年齢(単体)(歳)	45.0	44.4	43.9	43.4	43.4
平均勤続年数(単体)(年)	20.5	19.2	20.8	20.1	18.8
女性管理職(単体)(人)	29	24	20	19	19
障がい者雇用率(単体)(%)	2.46	2.42	2.36	2.27	2.26
設備の安全新営投資額(千円)	1,072,432	1,122,199	1,161,402	1,044,988	864,910
人権関連研修受講者数(人)	—	—	14,150	6,623	7,022
取締役の人数(人)	6	6	5	5	6
取締役のうち女性の人数(人)	0	0	0	0	1

*1 電力のCO₂排出係数は、国内については環境省発表の「電気事業者ごとの排出係数」を、海外については2008年のIEAのWorld Energy Outlook 2022年版の国別換算係数を使用しています。
 *2 ゼロエミッションの定義は2011年度より最終処分率0.5%未満としています。
 *3 水使用量原単位=(水使用量)÷(活動量:売上収益等の事業活動の規模を表す数値)
 *4 従業員意識調査におけるエンゲージメント指標の肯定的評価の比率は、2019年度まで単体の数値
 *5 ダイバーシティ採用率は、企画系採用数における外国籍・女性・中途採用者数の比率
 *6 新卒採用における採用比率の各年度は採用活動年度による表示(例:2020年度=原則2021年3月卒者を対象とした採用活動における採用比率)
 *7 女性管理職比率は、管理・専門職に占める女性の比率(単体・在勤)
 *8 年間総労働時間は、間接員(管理・専門職を含む)の平均総労働時間
 *9 労働災害度数率 = 労働災害による死者数÷延べ実労働時間×1,000,000(暦年)

ESG関連のイニシアチブへの参画と社外からの評価



TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、企業が気候変動への取り組みやその影響に関する財務情報を開示するための枠組みです。プロテリアルでは、2021年6月にTCFD提言への賛同を表明し、2022年5月から枠組みに沿った開示をしています。



GXリーグ(Green Transformation League)は、日本の2050年カーボンニュートラルという目標に向けた取り組みを経済成長とともにめざし、企業が産官学と協働する場として設定されています。企業は、温室効果ガスの排出量削減に貢献し、同時に、経済と環境、社会の好循環をめざします。プロテリアルでは、2022年9月に「GXリーグ構想」に賛同し、2023年度からGXリーグに参画しています。



女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業を受ける「えるぼし」認定で最高位となる3段階目を取得しました。



EcoVadis社サステナビリティ評価は世界180カ国、125,000以上の団体・企業を評価する、独立した信頼性の高いプラットフォームです。プロテリアルは2024年1月に「ブロンズ」評価(評価対象企業のうち上位35%)を受けました。



2022年7月にTCFDコンソーシアムに参画しました。



CDP(Carbon Disclosure Project)は、環境に対する取り組みや影響の情報を開示するシステムを運営する国際的な非営利団体であり、その開示情報をもとに企業などを世界共通の尺度で評価しています。プロテリアルでは、気候変動と水リスクの分野でエントリーし、毎年の評価を受けています。2023年は気候変動、水リスクとも「B」評価を受けました。



優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。



プロテリアルは、2024年2月に経団連生物多様性宣言イニシアチブに参画しました。「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、生物多様性の保全への配慮を行いながら、グローバルなモノづくりを推進します。